

平成28年第4回（平成28年11月1日実施）

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次	CONTENTS
御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成28年12月
鳥取県地域振興部統計課

■インターネットでも御覧いただけます。 <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
■本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで。
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成28年11月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	95	81.9%	非製造業	184	152	82.6%
食料品	20	19	95.0%	建設業	26	23	88.5%
衣服・その他	9	5	55.6%	運輸・通信業	26	19	73.1%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	30	85.7%
金属製品	8	4	50.0%	サービス業	79	64	81.0%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	33	80.5%				
その他製造業	21	17	81.0%	合計	300	247	82.3%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均している。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成25年度経済活動別県内総生産（GDP）をウエイトとして、加重平均して求めた。なお、BSIそれ自体には加重平均をかけていない。

【例】製造業 Σ （食料品の割合×食料品の総生産額+・・・）／ Σ （食料品の総生産額+・・・）

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「I」 1-3月期（第1四半期）
- ・「II」 4-6月期（第2四半期）
- ・「III」 7-9月期（第3四半期）
- ・「IV」 10-12月期（第4四半期）

平成28年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（11月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成28年10-12月期はプラス8となり、2期連続のプラス。
- 基調は持ち直しの動きに一服感が見られる。
- 前期（同年7-9月期）から製造業は上昇、非製造業はやや上昇。
- 3か月後（29年1-3月期）の見通しはマイナス17と、3期ぶりのマイナスとなる見通し。

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：247事業所 / 有効回答率：82.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成28年10-12月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス8（前期はプラス2）。
- ・全体の基調は持ち直しの動きに一服感が見られる。

ポイント

- ・製造業：すべての業種でプラス。
- ・非製造業：運輸・通信業、サービス業など4業種でプラス。

○平成29年1-3月期以降の見通し

- ・平成29年1-3月期はマイナス17と3期ぶりのマイナスの見通し。
- ・同年4-6月期はマイナス4と2期連続のマイナスの見通し。

ポイント

- ・製造業：食料品、電気機械など3業種でマイナスの見通し。
- ・非製造業：すべての業種でマイナスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI（全産業）

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	(-17)	(-4)		

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI（製造業）

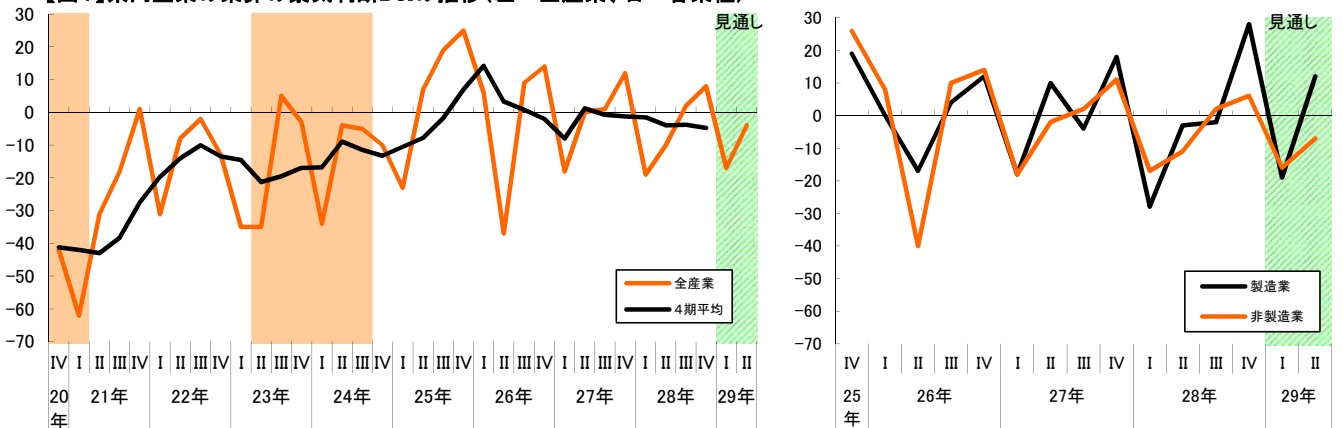
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 26年	0	-17	4	12
27年	-18	10	-4	18
28年	-28	-3	-2	28
29年	(-19)	(12)		

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI（非製造業）

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 26年	8	-40	10	14
27年	-18	-2	2	11
28年	-17	-11	2	6
29年	(-16)	(-7)		

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。（ ）内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移（左＝全産業、右＝各業種）



【注】は鳥取県の景気後退期（直近は暫定）。横軸の数字は、「I＝1-3月期」「II＝4-6月期」「III＝7-9月期」「IV＝10-12月期」（以下同じ）。

・4期（1年）後方移動平均は、当期を含む過去4期（1年）の数値を平均した値（以下同じ）。

○景況感の基調判断

（1）最近の動向

- ・製造業が足元で大きく上振れるものの、全体の基調としては、持ち直しの動きに一服感が見られる。

（2）先行きに関する留意点

- ・引き続き人手不足感が高水準で推移している。
- ・鳥取県中部地震の影響についても注視していく必要がある。

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・すべての業種でプラス。
- ・食料品、衣服・その他：前期マイナスから大幅なプラスに振れる。

○非製造業

- ・運輸・通信業、卸売・小売業：前期から引き続いてプラス。
- ・サービス業：前期マイナスからプラスに振れる。

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 28/7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 29/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	2	8	-17	-4	
製造業	-2	28	-19	12	
食料品	-5	53	-44	38	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-71	40	0	0	
パルプ・紙	17	33	0	17	
金属製品	16	25	0	-25	
一般機械	9	10	10	-20	
電気機械	9	6	-3	0	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-23	23	-35	17	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	2	6	-16	-7	
建設業	21	5	-5	-8	
運輸・通信業	11	16	-26	0	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	25	6	-6	-7	
サービス業	-1	19	-35	5	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-12	-7	-7	-19	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 28/7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 29/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	13	15	-5	-11	
製造業	-7	32	-19	10	
食料品	-21	72	-63	33	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-57	40	0	20	
パルプ・紙	0	33	0	0	
金属製品	16	25	-25	-25	
一般機械	18	10	30	0	
電気機械	3	18	0	7	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-11	0	-6	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	15	13	-2	-15	
建設業	16	5	13	-22	
運輸・通信業	32	42	-26	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	41	27	-17	-10	
サービス業	18	15	-26	-7	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	0	0	23	-27	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○企業からのコメント(→「10 自由記入欄の傾向」)

<製造業>

- ・原料の高騰で頭が痛いです。【食料品】
- ・薄利ながら生産の増加が見込まれるが、人手が集まりにくい。【電気機械】
- ・売上高の減少に対し、経費削減が思うように進んでいない。来年に向けて生産効率の向上が下期以降の課題。【電気機械】
- ・鳥取県中部地震の影響が、どの程度で収まるのか不透明で推測できない。【パルプ・紙】

<非製造業>

- ・建築、土木、有資格者の確保が困難。【建設】
- ・正社員の増員を図るが、人手不足により困難。【運輸・通信】
- ・先の鳥取県中部地震の影響でキャンセルが散見されたが、今後についての対応、風評被害等が懸念される。【サービス業】

3 その他の主な指標

○在庫水準

製造業で過剰感は弱まる一方、卸売・小売業では過剰感が強まる。

○設備投資

「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産・販売力の強化投資」(経営強化投資)などもなお高水準。

○経営上の問題点

「人手不足」が引き続き高水準。とくに非製造業では28年1-3月期以来の首位となった。

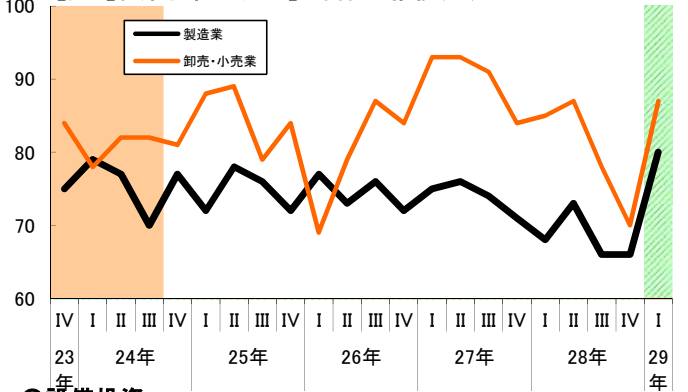
○在庫水準

・製造業：「適正」66%、「過大」21%、「不足」13%で、前期より過剰感は弱まる。来期はさらに弱まる見通し。

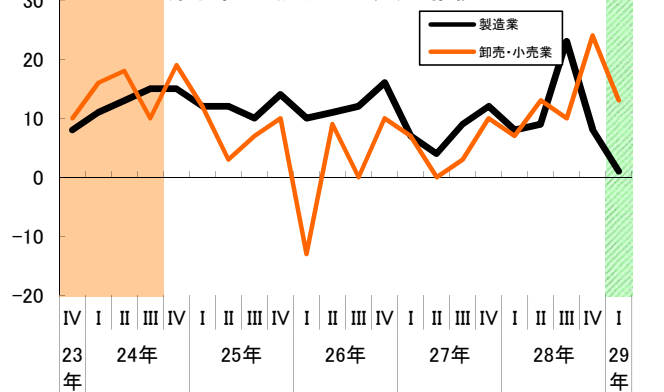
・卸売・小売業：「適正」70%、「過大」27%、「不足」3%で、過剰感が強まる。来期は弱まる見通し。

ポイント・(製造業)在庫水準は前期で過剰感が大きく強まったが、足元では大きく弱まっている。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移



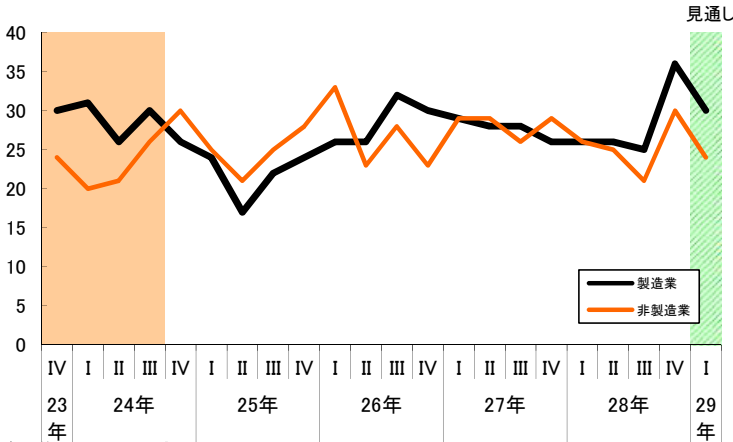
○設備投資

・製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は36%で、前期から上昇。来期は30%と低下の見通し。

・非製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期から上昇。来期は24%と低下の見通し。

ポイント・製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】経営強化投資の実施割合(%, 10-12月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
衣服・その他	60
金属製品	25
一般機械	18
パルプ・紙	17
運輸・通信業	16
その他産業	13
その他製造業	12
食料品	11
卸売・小売業	10
建設業	5
電気機械	3
サービス業	2

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

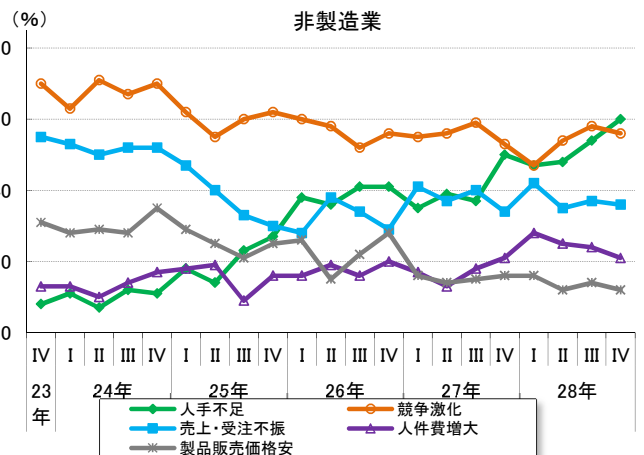
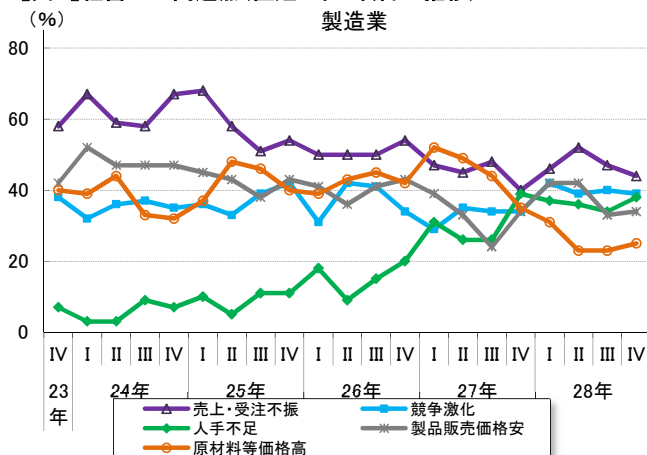
○経営上の問題点

・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「競争激化」、「人手不足」。

・非製造業：上位3項目は「人手不足」、「競争激化」、「売上・受注不振」。

ポイント・「人手不足」が引き続き上位にあることから、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】経営上の問題点(直近上位5項目の推移)

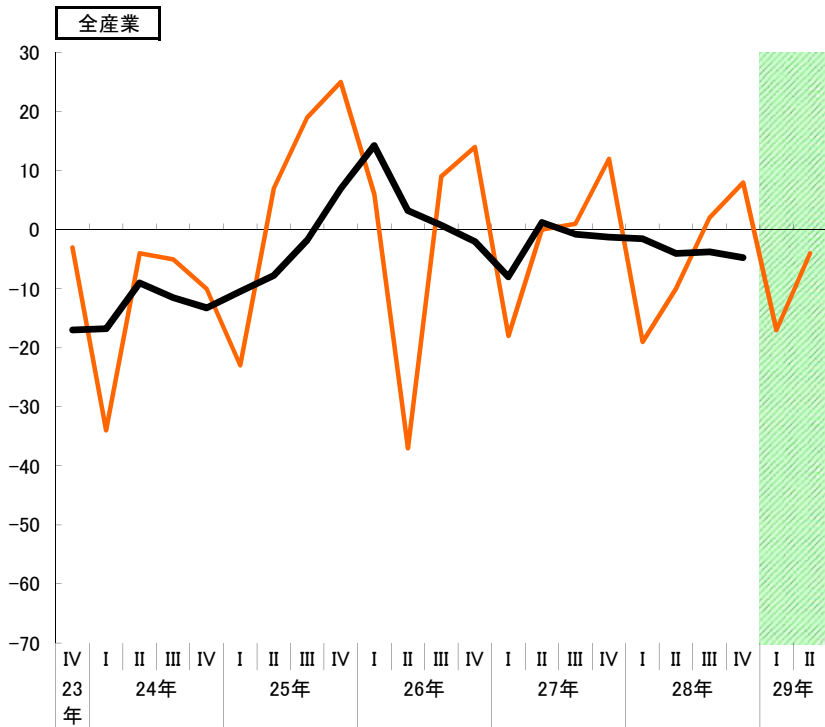


ポイント

- ・足元10-12月期の景気判断BSIは「8」と2期連続のプラス。前回7-9月期の「2」から改善。
- ・先行き29年1-3月期は「-17」、4-6月期は「-4」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成 28 年 11 月 1 日時点での業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年 10-12 月期が「8」と 2 期連続のプラス。
- 4 期（1 年）後方移動平均の動きを見ると、基調は持ち直しの動きに一服感が見られる。
- 先行きは、29 年 1-3 月期は「-17」、4-6 月期は「-4」となる見通し。

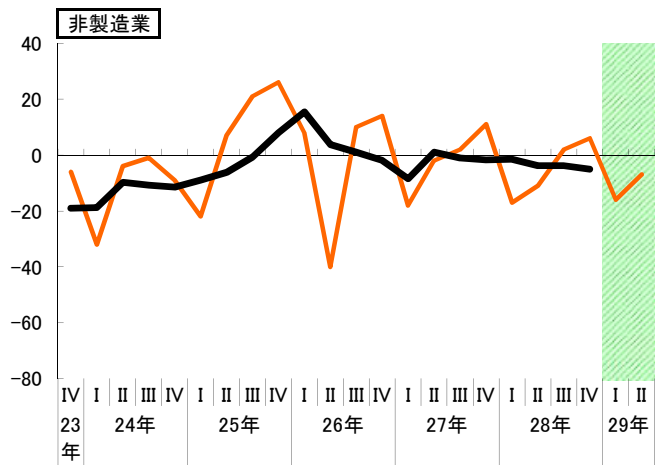
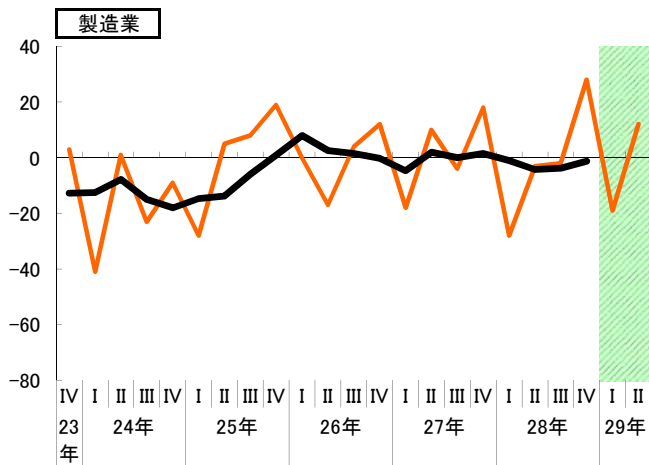
業種別の状況

【製造業】

- 足元の 10-12 月期は、食料品や衣服・その他などが改善し、「28」とプラス。
- 先行き 29 年 1-3 月期は、食料品などが悪化し、「-19」とマイナスとなる見通し。

【非製造業】

- 足元の 10-12 月期は運輸・通信業やサービス業などで改善し、「6」とプラス。
- 先行き 29 年 1-3 月期は、その他以外の全ての業種で悪化し、「-16」となる見通し。



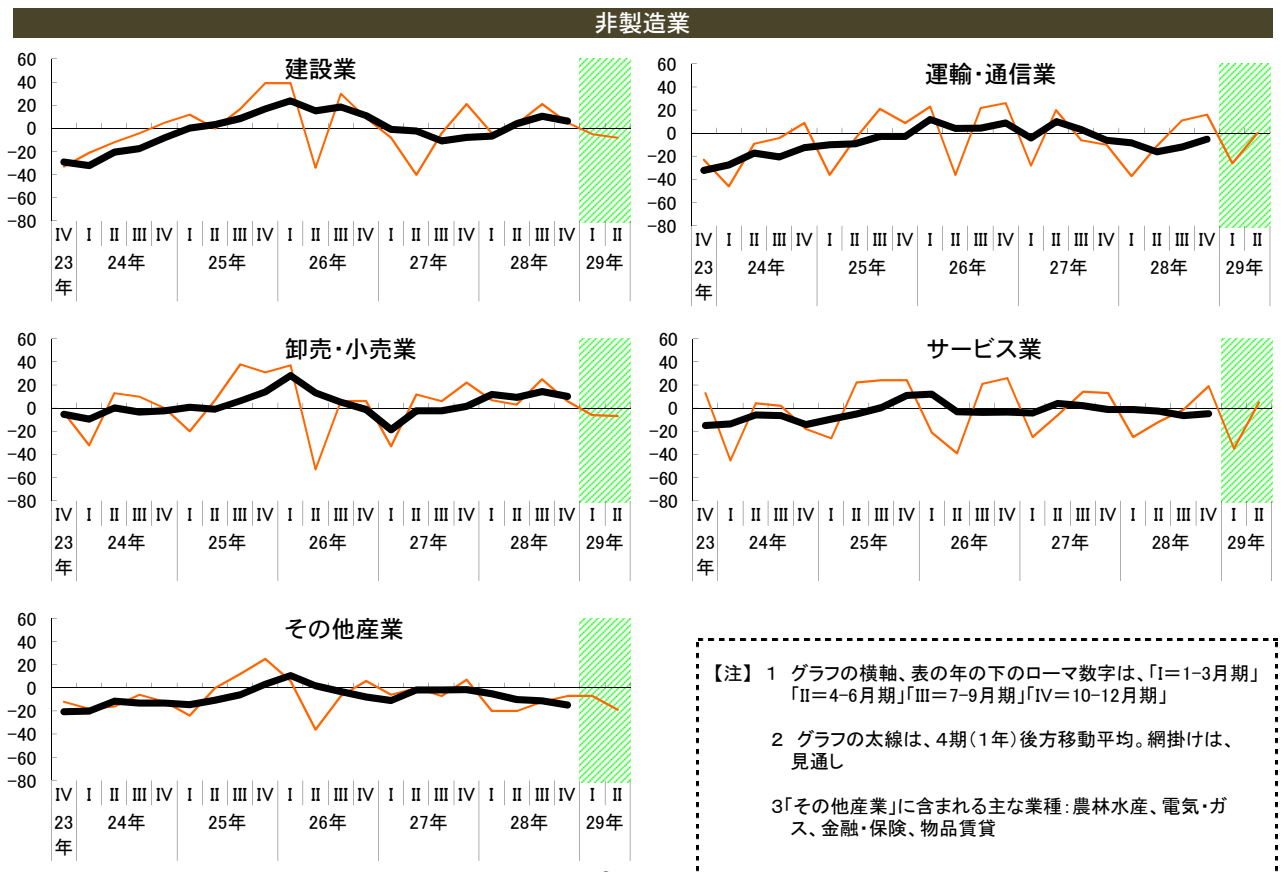
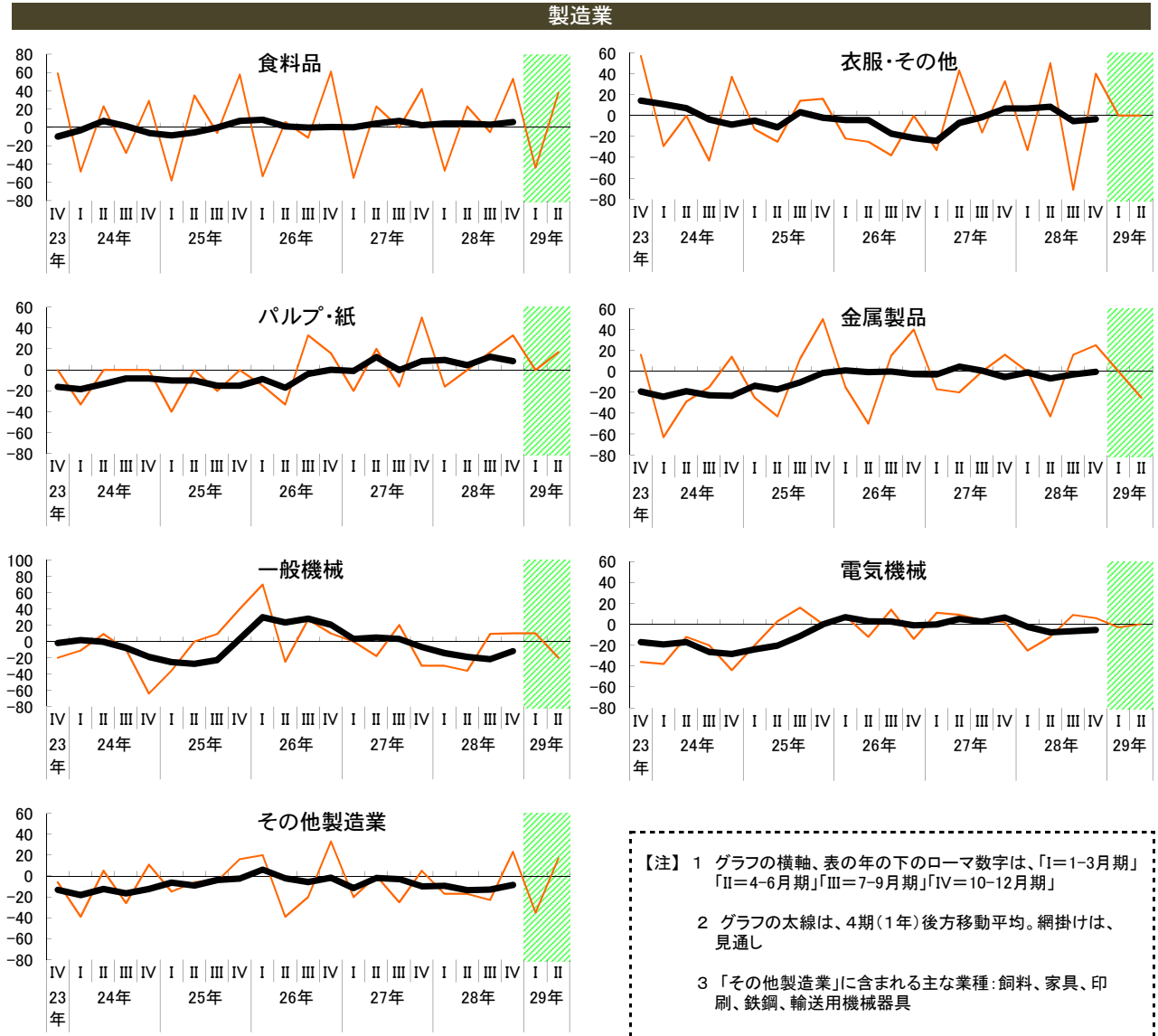
■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		26年	27年				28年				29年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	27	13	21	19	25	13	17	19	(21) 23	(9) 11	15
	変わらない	59	56	57	62	59	52	52	62	(62) 59	(50) 53	47
	下降	13	31	21	18	13	32	27	17	(12) 15	(22) 28	19
	BSI (上昇-下降)	14	-18	0	1	12	-19	-10	2	(9) 8	(-13) -17	-4
製造業	BSI	12	-18	10	-4	18	-28	-3	-2	(27) 28	(-9) -19	12
非製造業	BSI	14	-18	-2	2	11	-17	-11	2	(6) 6	(-13) -16	-7

【注】（ ）内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI（業種別）

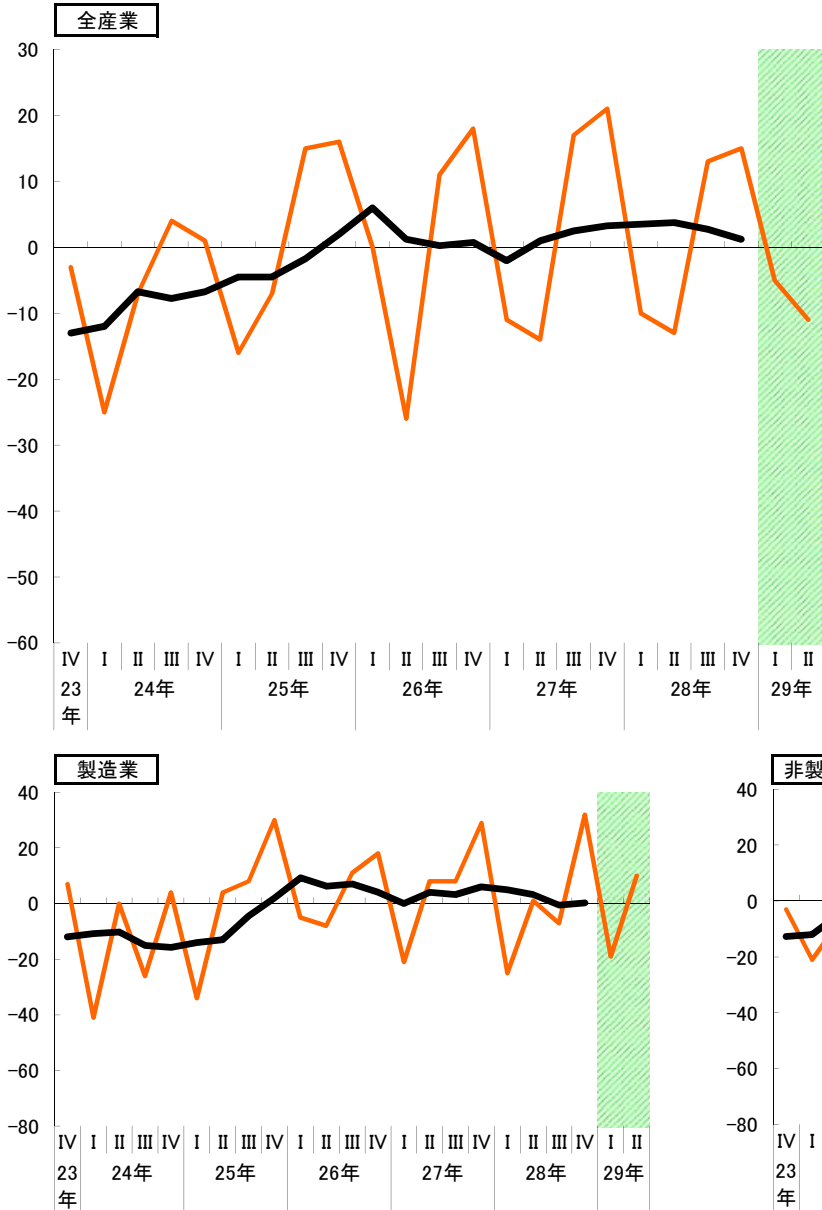


ポイント

- ・足元10-12月期の売上高判断BSIは「15」と、2期連続のプラス。
- ・先行き29年1-3月期は「-5」、29年1-3月期は「-11」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年10-12月期が「15」と、2期連続のプラス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調としてなお堅調を維持。
- 先行きは、29年1-3月期が「-5」、4-6月期は「-11」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の10-12月期は、一般機械を除くすべての業種で改善し、「32」と2期ぶりのプラス。
- 先行き29年1-3月期は、一般機械を除くすべての業種で悪化し、「-19」とマイナスの見通し。

【非製造業】

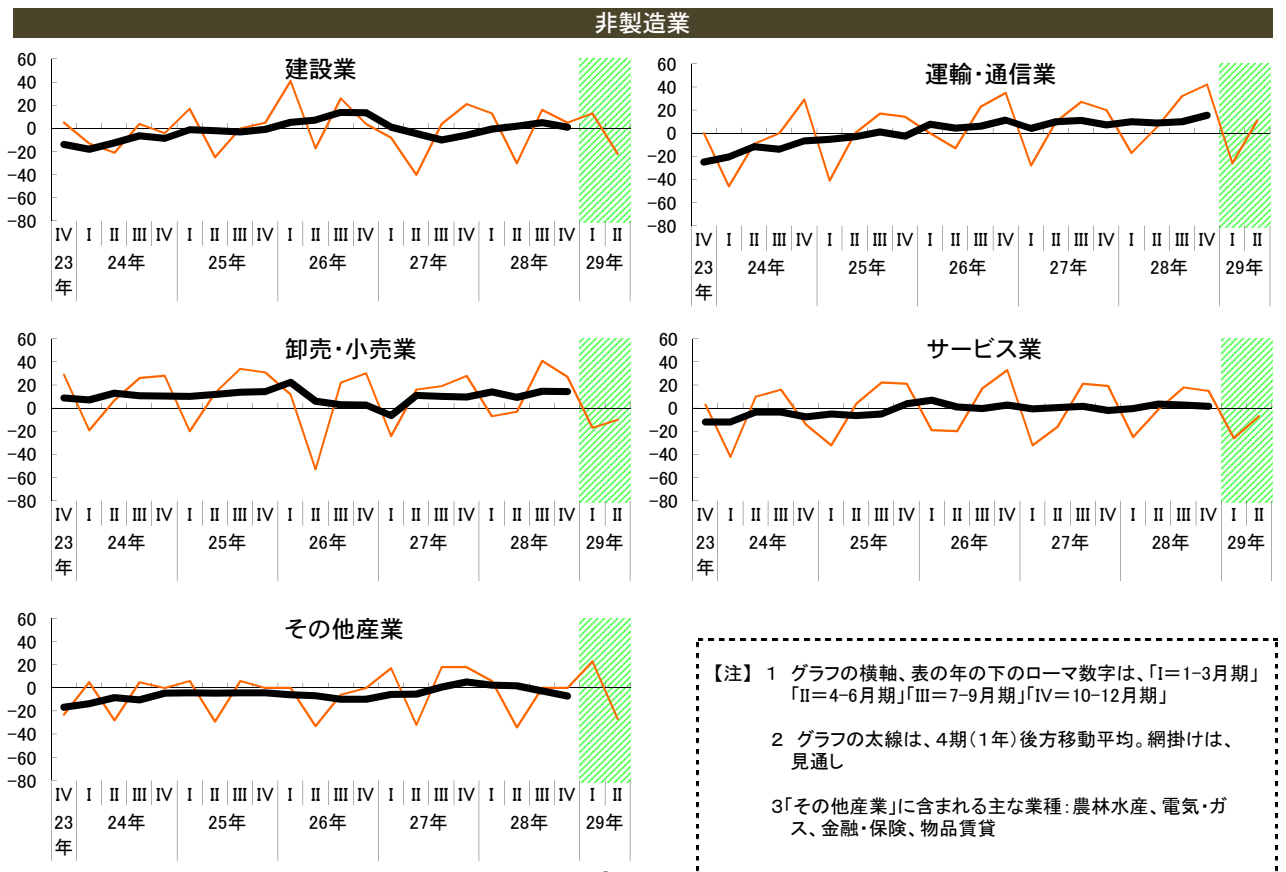
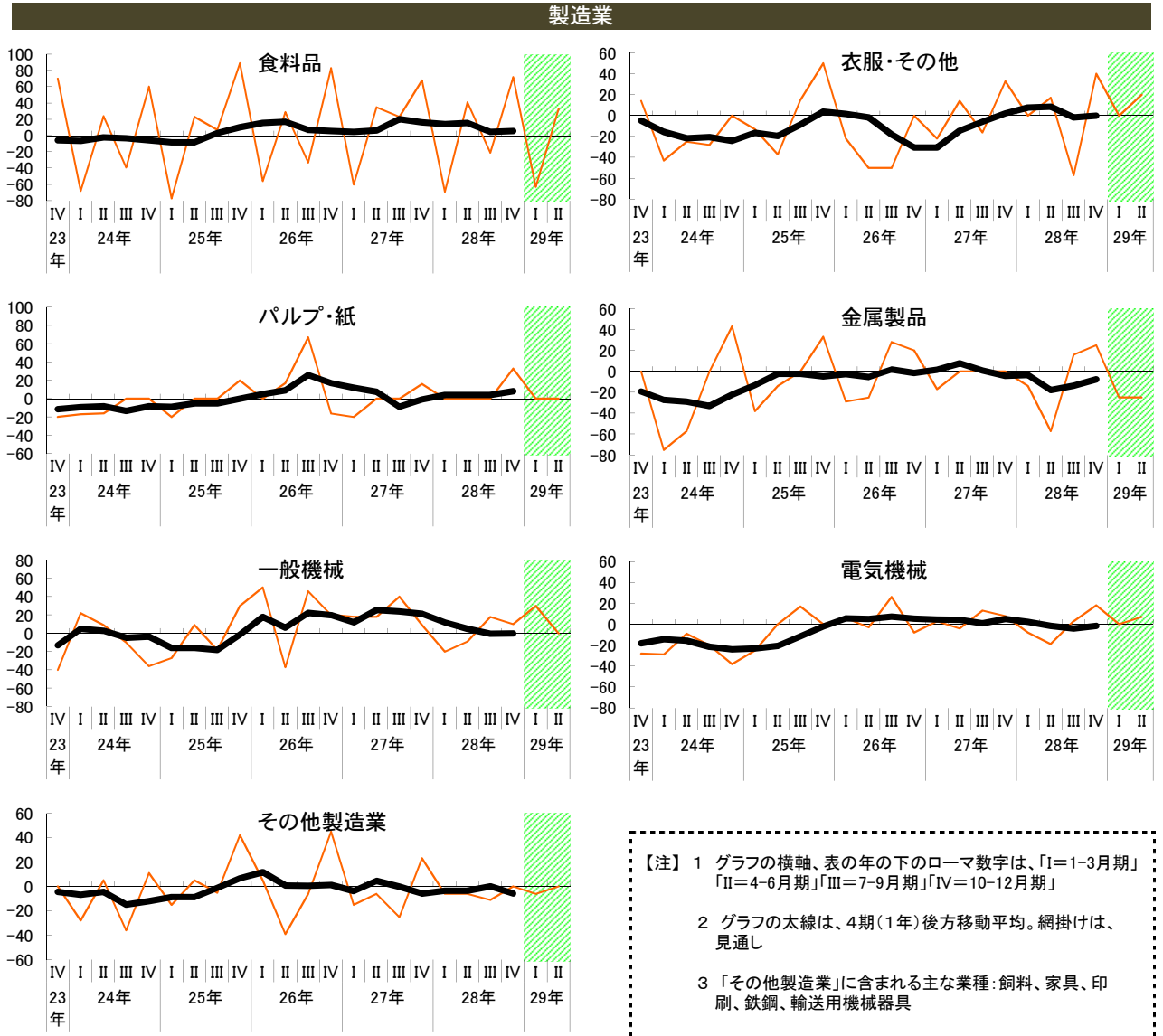
- 足元の10-12月期は、建設業、卸売・小売業などで悪化するも、「13」と2期連続のプラス。
- 先行き29年1-3月期は、運輸・通信業、卸売・小売業などで悪化し、「-2」となる見通し。

■表2 自己企業の売上高判断BSI

		26年				27年				28年				29年		
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	37	24	24	36	39	28	24	32	(30)	34	25	19	(17)		
	変わらない	43	41	38	46	44	34	39	48	(51)	47	46	51	(58)		
	下降	19	35	38	19	18	38	37	19	(19)	19	30	30	(26)		
	BSI (上昇-下降)	18	-11	-14	17	21	-10	-13	13	(11)	15	-5	-11	(-9)		
製造業	BSI	18	-21	8	8	29	-25	1	-7	(34)	32	-19	10	(-17)		
非製造業	BSI	18	-10	-17	18	20	-7	-16	15	(7)	13	-2	-15	(-7)		

【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI（業種別）

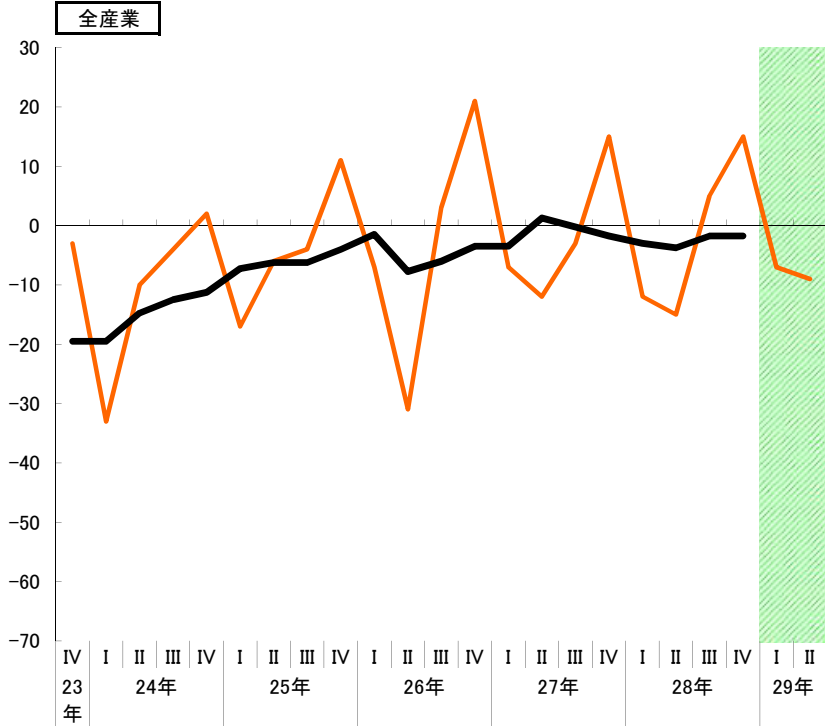


ポイント

- ・足元10-12月期の経常利益判断BSIは「15」と2期連続のプラス。
- ・先行き29年1-3月期は「-7」、4-6月期は「-9」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年10-12月期が「15」と2期連続のプラス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調は一服感から再び持ち直し傾向へ。
- 先行きは、29年1-3月期は「-7」、4-6月期は「-9」となる見通し。

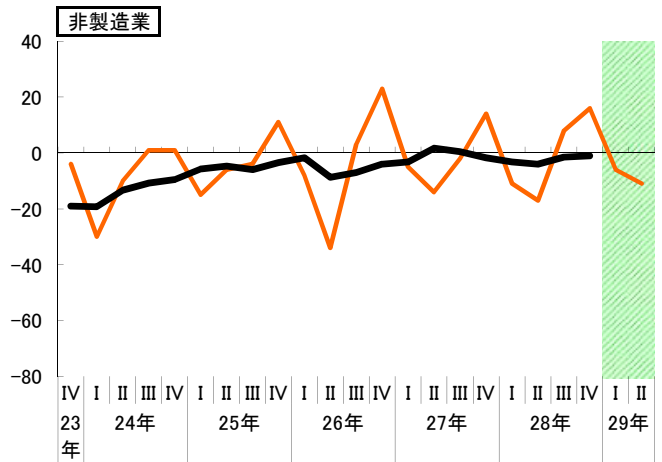
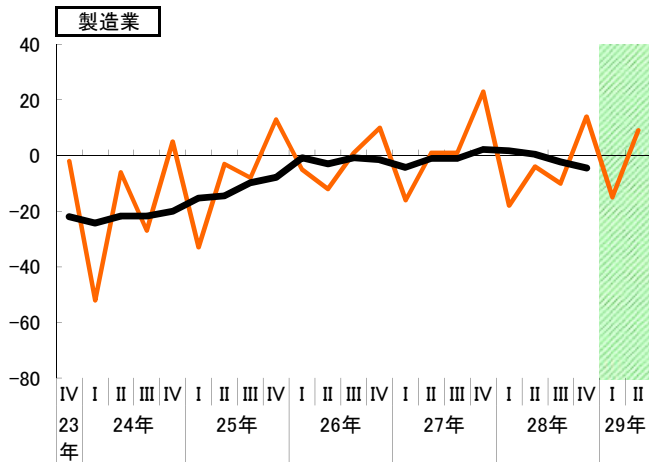
業種別の状況

【製造業】

- 足元の10-12月期は、食料品、衣服・その他などが改善し、「14」と4期ぶりのプラス。
- 先行き29年1-3月期は、食料品、金属製品などが悪化し、「-15」とマイナスとなる見通し。

【非製造業】

- 足元の10-12月期は、卸売・小売業などが改善し、「16」と2期連続のプラス。
- 先行き29年1-3月期は、運輸・通信業、卸売・小売業などが悪化し、「-6」となる見通し。



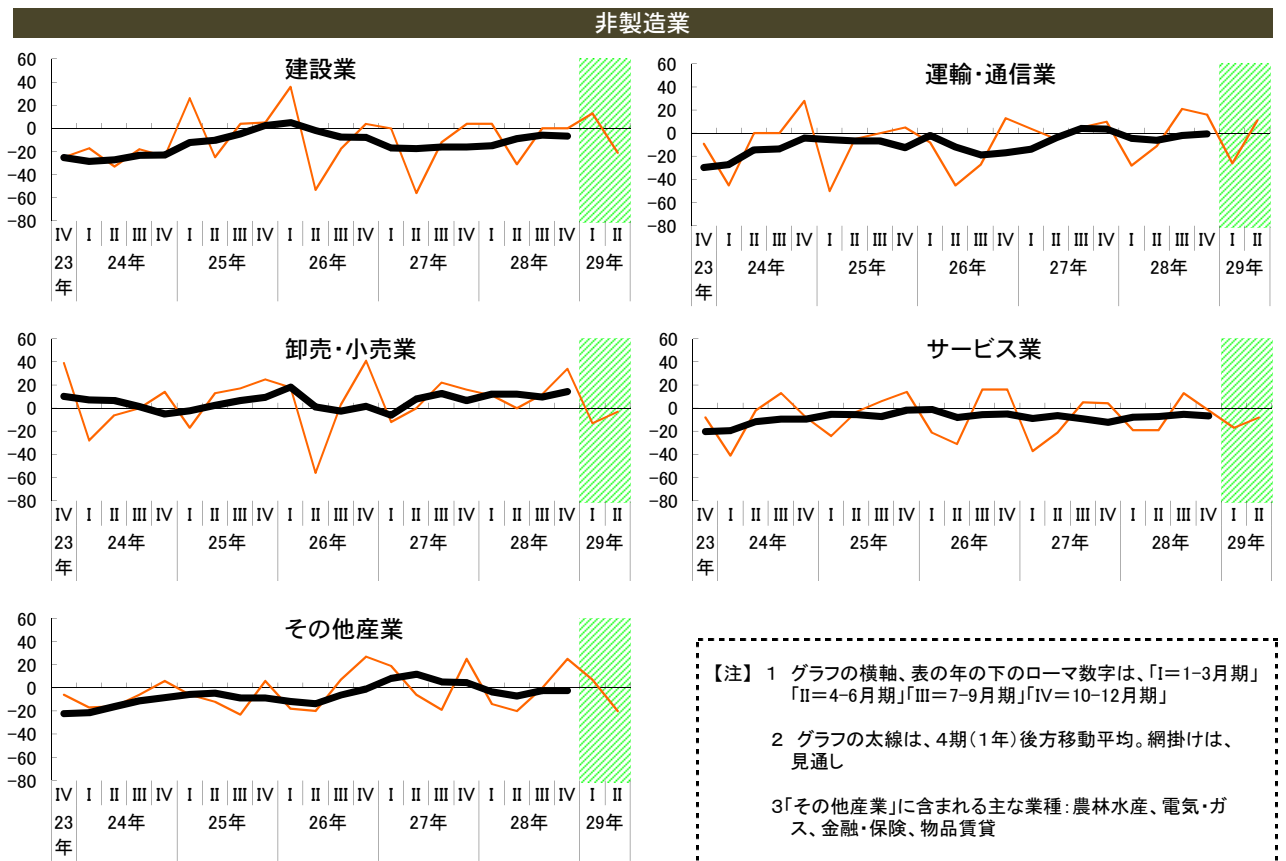
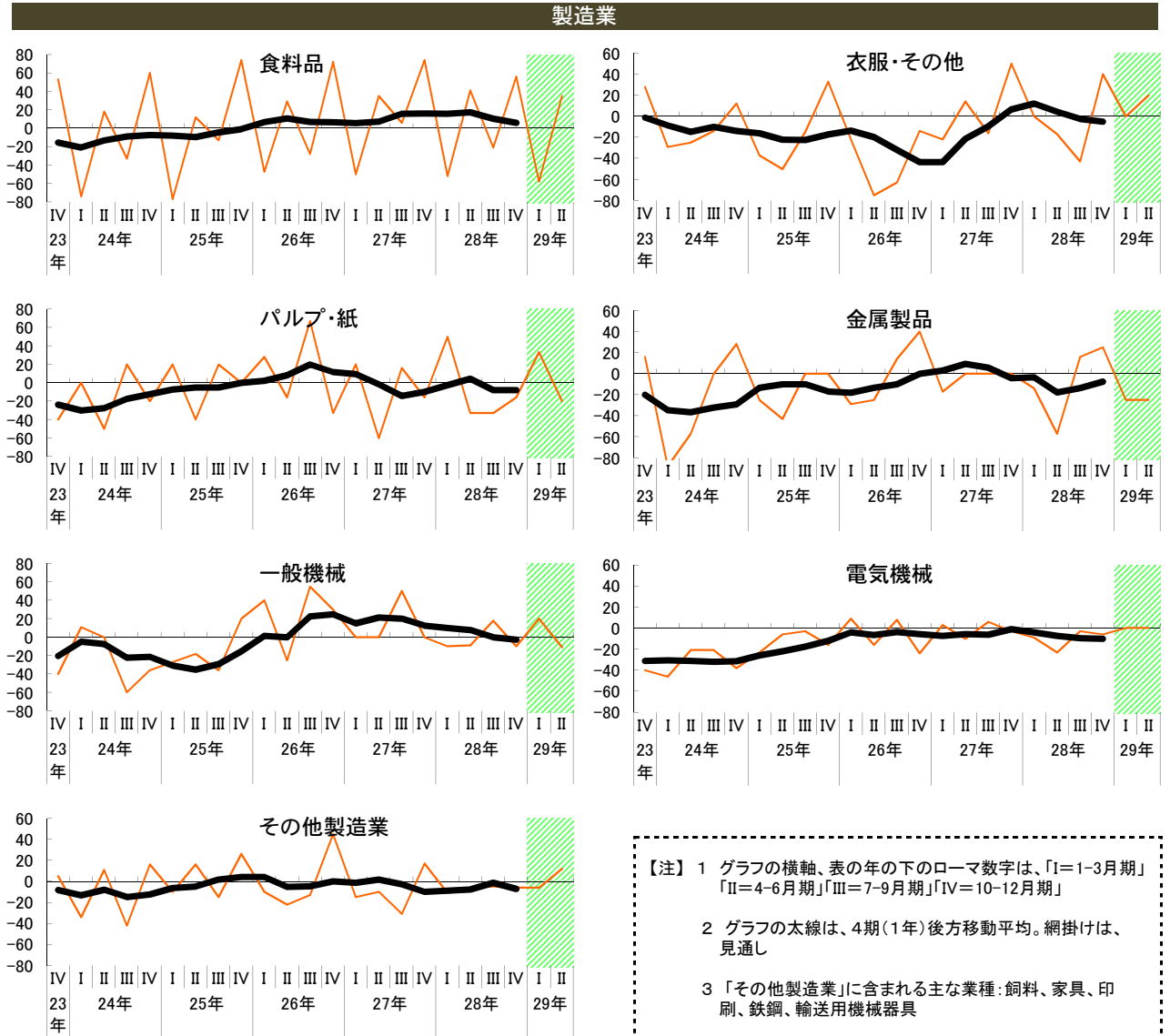
■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		26年		27年				28年				29年	
		IV		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	36	23	22	24	30	23	19	31	(27) 32	(18) 20	18	
	変わらない	49	47	45	49	55	42	46	43	(61) 52	(58) 52	55	
	下降	15	30	34	27	15	35	34	26	(10) 17	(25) 27	27	
	BSI (上昇-下降)	21	-7	-12	-3	15	-12	-15	5	(16) 15	(-7) -7	-9	
製造業	BSI	10	-16	1	1	23	-18	-4	-10	(26) 14	(-17) -15	9	
非製造業	BSI	23	-5	-14	-2	14	-11	-17	8	(13) 16	(-6) -6	-11	

【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI（業種別）

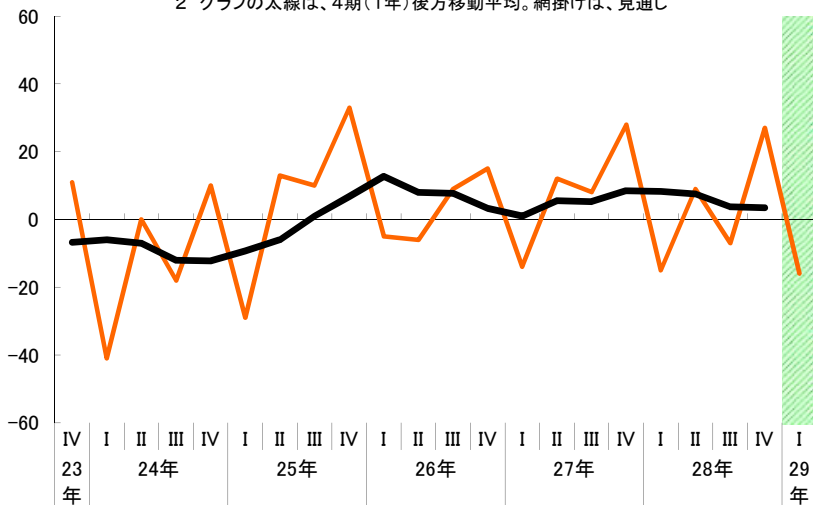


ポイント

- ・ 足元10-12月期の生産数量判断BSIは「27」と2期ぶりのプラス。
- ・ 先行き29年1-3月期は「-16」となる見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年11月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の7-9月期が「27」となり、2期ぶりのプラスとなった。
- 足元の動きは、全ての業種で改善。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、持ち直しの動きも、一服感が見られる。
- 先行き29年1-3月期は、食料品、金属製品、電気機械などで悪化し、「-16」とマイナスの見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

←見通し→

	26年	27年				28年				29年
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
増加	39	25	40	33	47	27	36	29	(51) 46	21
変わらない	36	36	32	43	34	31	36	35	(40) 35	41
減少	24	39	28	25	19	42	27	36	(9) 19	37
BSI (増加-減少)	15	-14	12	8	28	-15	9	-7	(42) 27	-16

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。
次回調査は、**平成29年2月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「8」と、前期「23」から過剰感が弱まる。
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「24」と、前期「10」から過剰感が強まる。

概況

【製造業】

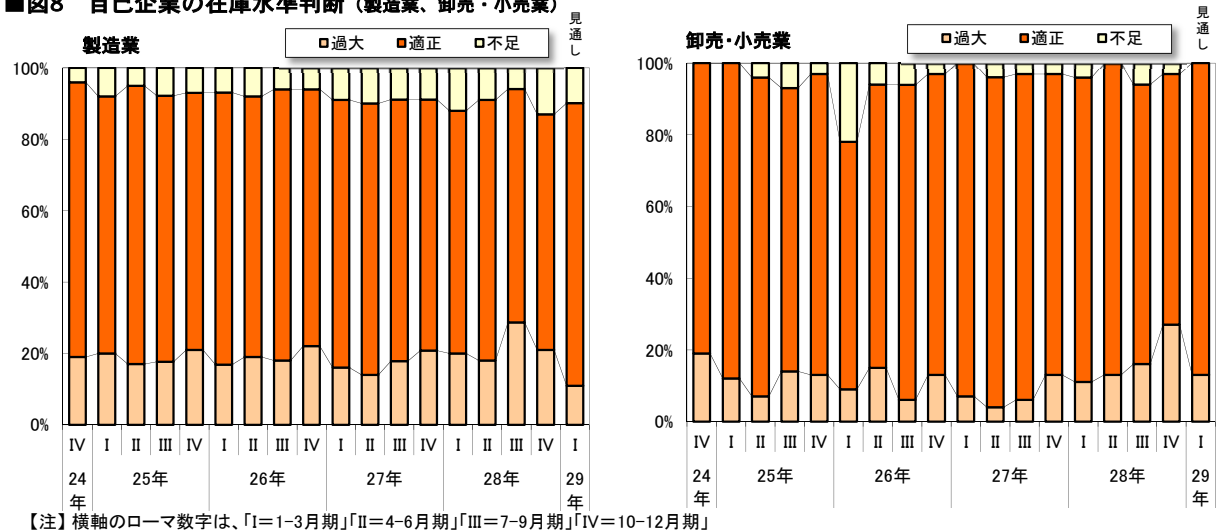
- 平成28年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10-12月期において事業所の66%（前期66%）が「適正」と判断した。また、「過大」は21%、「不足」が13%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「8」となり、前期「23」から過剰感は弱まる。

- 先行き29年1-3月期は、「適正」が80%に増加し、BSIは「1」と過剰感は弱まる見通し。

【卸売・小売業】

- 足元10-12月期は「適正」が70%（前期78%）、「過大」が27%、「不足」が3%であり、BSIは「24」となって前期「10」から過剰感が強まる。
- 先行き10-12月期は「適正」が87%と増加し、BSIは「13」と過剰感は弱まる見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

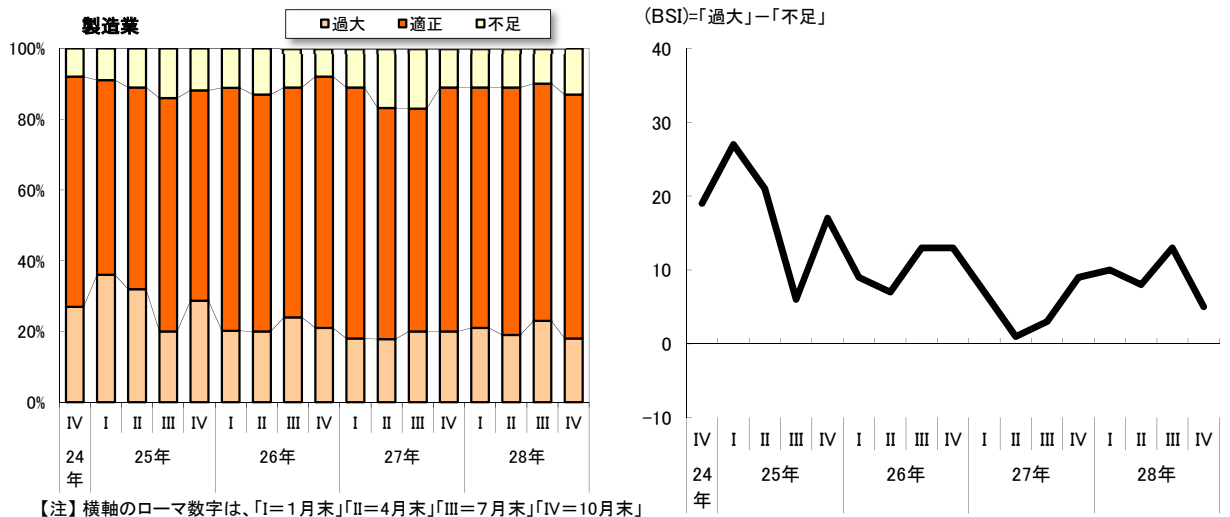
- ・平成28年10月末時点での生産設備BSIは「5」と、前期「13」から過剰感は弱まる。

概況

- 平成28年10月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」判断が69%（前期67%）、「過大」が18%、「不足」が13%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「5」となり、前期の「13」から過剰感は弱まる。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

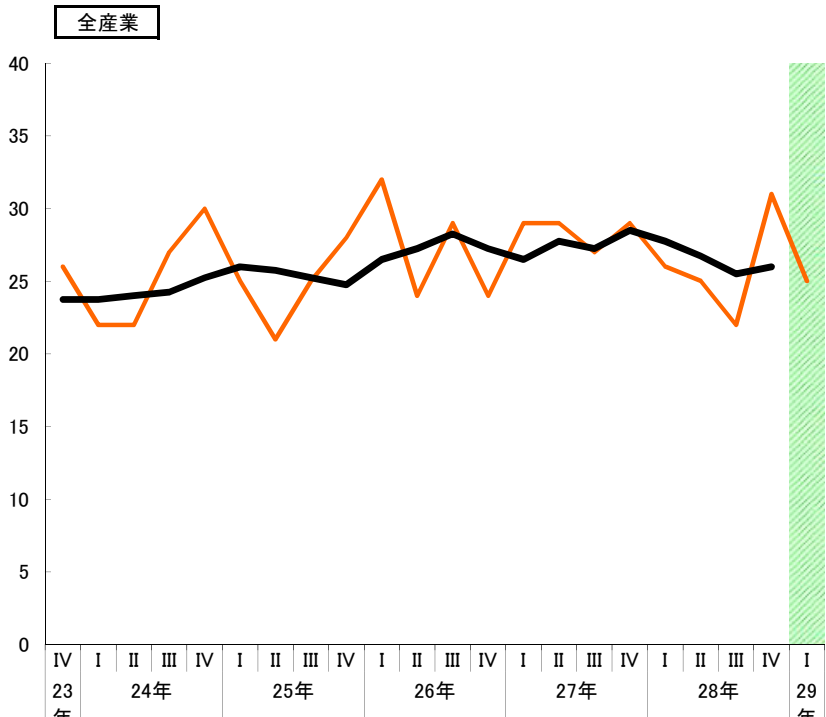


ポイント

- ・ 足元10-12月期における設備投資の実施は31%で、前期から上昇。
- ・ 先行き29年1-3月期は、25%が設備投資を計画。製造業・非製造業ともに低下の見通し。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年11月1日時点での自己企業の設備投資（1千万円以上）の実施状況は、足元の同年10-12月期では31%の事業所が「実施した（する）」と回答した。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行き29年1-3月期の設備投資を「実施する」事業所は25%と低下の見通し。

業種別の状況

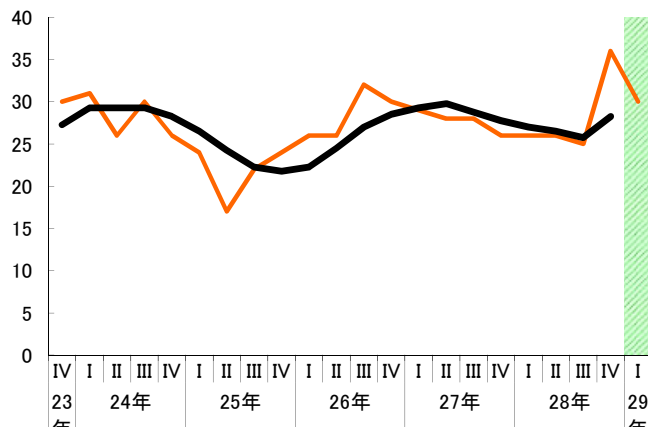
【製造業】

- 足元の10-12月期の実施事業所は36%と、前期25%から上昇。
- 先行き29年1-3月期の計画事業所は30%と低下の見通し。

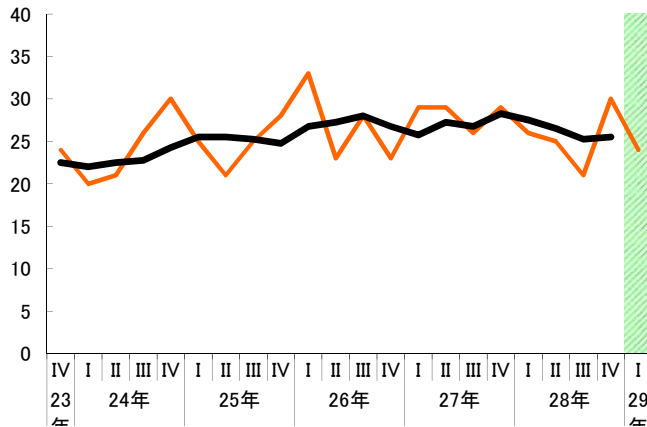
【非製造業】

- 足元の10-12月期の実施事業所は30%と、前期21%から上昇。
- 先行き29年1-3月期の計画事業所は24%と低下の見通し。

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	26年		27年				28年				29年	
	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	見通し	見通し
全産業	24	29	29	27	29	26	25	22	(23)	(25)	31	25
製造業	30	29	28	28	26	26	26	25	(30)	(31)	36	30
非製造業	23	29	29	26	29	26	25	21	(21)	(25)	30	24

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元10-12月期の資金繰りの判断BSIは「-2」と、前期の「0」からやや悪化。
- ・先行き29年1-3月期のBSIは「-5」とさらに悪化の見通し。

概況

- 平成 28 年 11 月 1 日時点での資金繰りの判断は、足元の同年 10-12 月期において「適正」とする割合が 73% (前期 66%)、「余裕がある」が 13%、「余裕がない」が 15%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI:「余裕がある」-「余裕がない」) は「-2」となり、前期の「0」からやや悪化した。
- 先行き 29 年 1-3 月期の BSI は、「-5」とさらに悪化の見通し。

業種別の状況

【製造業】

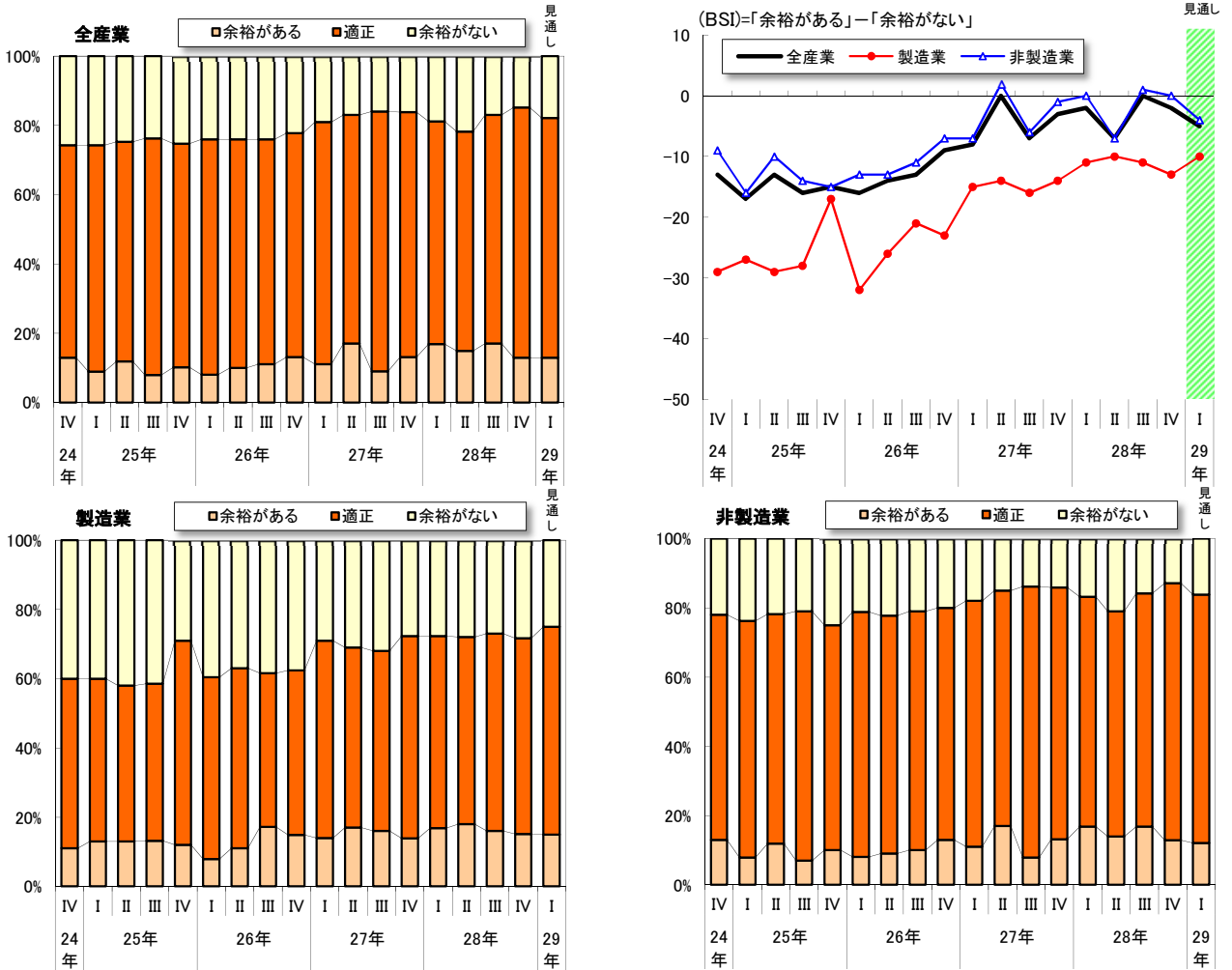
- 足元 10-12 月期は「余裕がある」が 15%とやや減少し、BSI は「-13」と前期からやや悪化。
- 先行き 29 年 1-3 月期の BSI は、「-10」とやや改善の見通し。

【非製造業】

- 足元 10-12 月期は「余裕がある」が 13%とやや減少し、BSI は「0」と前期からやや悪化。
- 先行き 29 年 1-3 月期の BSI は、「-4」とやや悪化の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	26年		27年				28年			29年	
	IV		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
	10-12月期		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	-9	-8	0	-7	-3	-2	-7	0	(-4) -2	-5	
製造業	-23	-15	-14	-16	-14	-11	-10	-11	(-8) -13	-10	
非製造業	-7	-7	2	-6	-1	0	-7	1	(-3) 0	-4	

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」。
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「人手不足」。

概況

平成 28 年 11 月 1 日時点での自己企業の経営上の問題点をたずねたところ（全 15 項目から 3 項目まで選択）、「人手不足」（57%）、「競争激化」（54%）、「売上・受注不振」（37%）、が上位 3 項目となった。

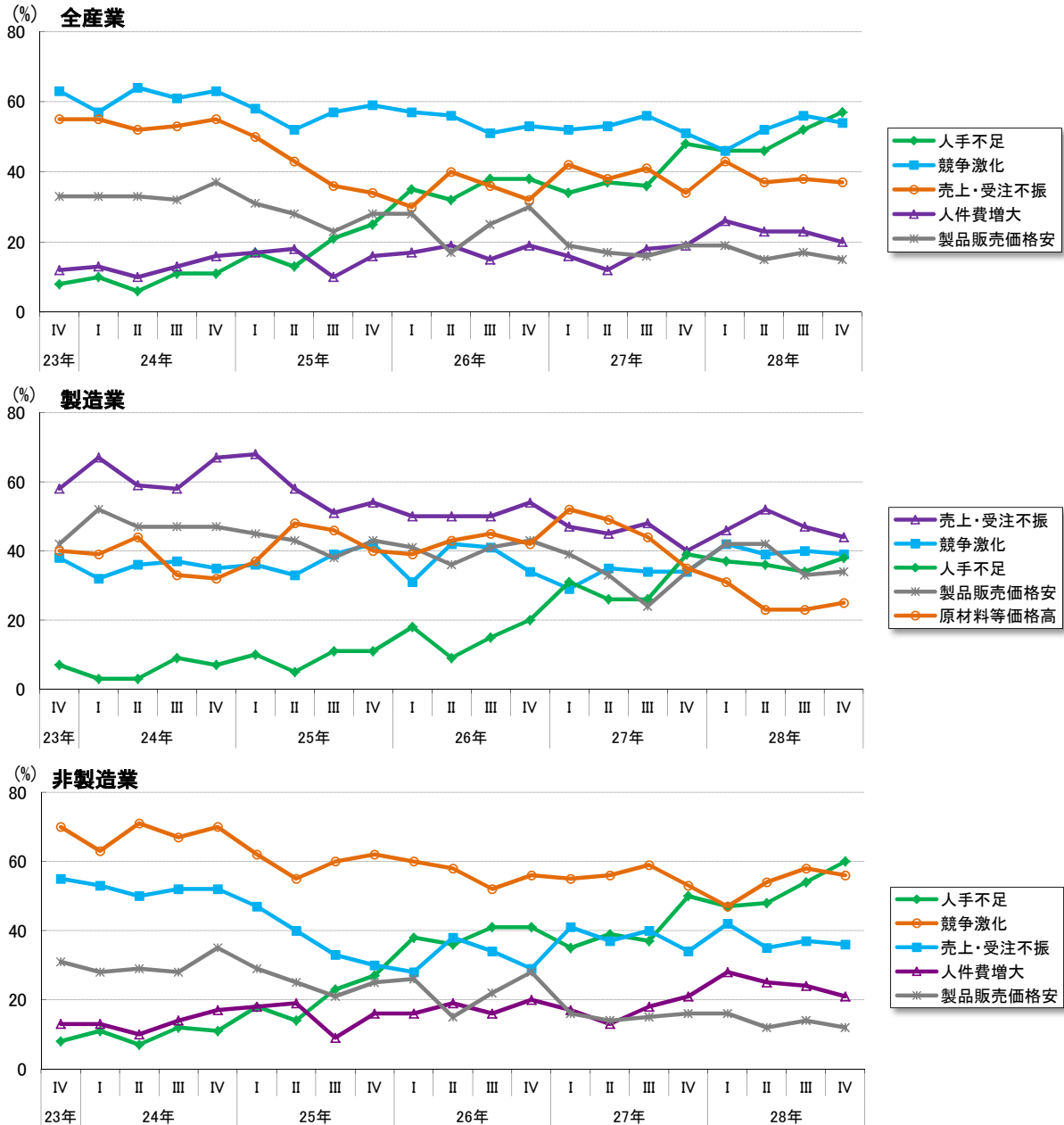
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が 44%と最も割合が高く、次いで「競争激化」（39%）、「人手不足」（38%）、の順となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは金属製品（75%）であり、「競争激化」ではパルプ・紙（67%）、「人手不足」では一般機械（70%）だった。

【非製造業】「人手不足」が 60%と最も割合が高く、次いで「競争激化」（56%）、「売上・受注不振」（36%）の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最も高いのは建設業（82%）であり、「競争激化」では卸売・小売業（77%）、「売上・受注不振」でも卸売・小売業（47%）だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点（上位5項目）

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

足元の県内景気は、一部に弱さが見られ、先行きに不透明感が残るものの、基調として持ち直しの動きにある。

今回調査の「自由記入欄」には、依然続く人手不足を懸念するものや、鳥取県中部地震による影響を懸念した声も多く見られた。

<製造業企業からの主なコメント>

○食料品

- ・原料の高騰で頭が痛いです。
- ・市場が人口減のため減少している。

○衣類・その他

- ・景況感は、9月頃より非常に悪くなってきている。大手販売会社も苦戦をしている状況の中で、最低賃金の上昇を始め、賃金の上向き傾向は非常に不安視している。また、65歳到達者の退職も増えていく中で、若年者の採用においては、企業誘致会社の進出もあり、かなりの不安材料となっている。売り手市場の状態の中では、鳥取県ベースの賃金では太刀打ちできなくなるのではないかと思われる。

○パルプ・紙

- ・人材不足。
- ・鳥取県中部地震の影響が、どの程度で収まるのか不透明で推測できない。

○電気機械

- ・売上高の減少に対し、経費削減が思うように進んでいない。来年に向けて生産効率の向上が下期以降の課題。
- ・薄利ながら生産の増加が見込まれるが、人手が集まりにくい。
- ・人手が足りません。新しい仕事、お客様を獲得できてても人が足りないので困っています。

○その他製造業

- ・外国へ輸出される部品が減少していく計画だったはずだが、急に増加になって人手が不足。募集は出しているがなかなか必要数に達しなく納品の遅れが出始めてきた。

<非製造業企業からの主なコメント>

○建設業（関連業種含む）

- ・建築、土木、有資格者の確保が困難。
- ・地震のため、リフォーム工事が増えるが、工事完了まで時間がかかりそう。売上は工事完了後に計上するため、売上代金回収に時間がかかりそう。また、大きな地震の後は住宅も新規に取得する人が減るでしょう。半年ほど後に回復すれば良い方。
- ・大きな工事が取れてなく、現在仕事不足の状態。
- ・震災の影響（公共補正予算は震災対応で計画に変更がありそう）。
- ・H28.10.21地震災害への対応災害復旧対応に追われている。経営は安定しており、問題点とすれば若い人材の確保と、設備の充実である。それぞれすでに手を打っている。
- ・鳥取県中部地震の影響で、どうなるか先行き不透明の状態です。

○運輸・通信業

- ・鳥取県の地震の影響で旅客の減少があるのではないかと不安があり注視している。運転手不足による売上減少を懸念している。
- ・正社員の増員を図るが、人手不足により困難。
- ・原油価格の上昇により燃油費がふくらむ。平成20年、23～26年度の再来と懸念している。

○卸売・小売業

- ・役員、マネージャーの高齢化。
- ・全般に社会保険制度や年金制度など今後生活に影響するだろう。消費生活にも現れていると思う。

○サービス業

- ・先の鳥取県中部地震の影響でキャンセルが散見されたが、今後についての対応、風評被害等が懸念される。
- ・鳥取中部地震で宿泊予約キャンセル多発。震災報道が落ち着いた後も風評被害で11月からの松葉ガニシーズンの予約が低調。外国人旅行客の予約も震災前に比べて低水準で推移しており、全般に入込み低下を懸念している。
- ・最低賃金引上げ幅が年々大きくなり、従業員賃金と最低賃金の差（＝賃金余裕）が少なくなっている。更なる生産性向上が急務だが人手不足に悩む中、思い切った施策が打てず苦慮している。
- ・鳥取中部地震以降、県外団体客キャンセル、宴会の中止等影響が出ており、風評被害も含めて先行きが不透明である。
- ・先が見えにくくなっているので堅実な方向に向かいがち。将来の企業の生き残りのための新規事業へはなかなか踏み出しにくいです。
- ・10月21日の地震以降キャンセルが続出し、9月の台風や雨の落ち込みを取り戻せそうな勢いで10月度は推移していたが、逆にマイナスで終わってしまった。11月に入ってもキャンセルが止まらない。非常に厳しい情勢です。

○その他の産業

- ・10/21の鳥取中部地震発生により、今後、取引先事業に影響が出てくるものと思われる。特に三朝温泉内旅館についてはキャンセルが相次ぎ、11月に入り落ち着きを取り戻しつつあるも、厳しい状況が続いている。
- ・厚生年金の週20時間の加入・最低賃金のアップ・政府の実態のない賃上げ要請・同一労働同一賃金政策など実現したら零細企業にはかなり負荷となってくる。政策上の問題もさることながら、人口減少の転換点に来ており、労働力の確保には苦慮している。また、都会からの誘致企業の増加は賃金の格差を如実に露見し、埋められない零細企業のコストアップとなりつつある。

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	平成28年10月～12月期					平成29年1月～3月期					平成29年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	59	23	15	3	8	53	11	28	8	-17	47	15	19	19	-4
2 製造業	50	38	10	3	28	41	13	32	14	-19	37	24	12	27	12
3 食料品	42	53	0	5	53	28	6	50	17	-44	28	44	6	22	38
4 衣服・その他	60	40	0	0	40	60	20	20	0	0	60	20	20	0	0
5 パルプ・紙	33	50	17	0	33	33	33	33	0	0	67	17	0	17	17
6 金属製品	75	25	0	0	25	100	0	0	0	0	75	0	25	0	-25
7 一般機械	50	30	20	0	10	50	30	20	0	10	30	0	20	50	-20
8 電気機械	58	24	18	0	6	48	12	15	24	-3	30	15	15	39	0
9 その他	47	35	12	6	23	29	12	47	12	-35	29	29	12	29	17
10 非製造業	60	21	15	3	6	55	11	27	8	-16	49	13	20	18	-7
11 建設業	61	22	17	0	5	48	17	22	13	-5	35	9	17	39	-8
12 運輸・通信業	47	32	16	5	16	42	16	42	0	-26	42	16	16	26	0
13 卸売・小売業	53	23	17	7	6	50	17	23	10	-6	33	23	30	13	-7
14 サービス業	42	36	17	5	19	38	9	44	9	-35	38	25	20	17	5
15 その他	81	6	13	0	-7	75	6	13	6	-7	69	0	19	13	-19

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し (全産業・業種別)

	平成28年10月～12月期				平成29年1月～3月期				平成29年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	47	34	19	15	46	25	30	-5	51	19	30	-11
2 製造業	38	47	15	32	43	19	38	-19	41	34	24	10
3 食料品	28	72	0	72	37	0	63	-63	33	50	17	33
4 衣服・その他	20	60	20	40	20	40	40	0	40	40	20	20
5 パルプ・紙	33	50	17	33	33	33	33	0	60	20	20	0
6 金属製品	75	25	0	25	75	0	25	-25	25	25	50	-25
7 一般機械	50	30	20	10	50	40	10	30	25	38	38	0
8 電気機械	45	36	18	18	50	25	25	0	53	27	20	7
9 その他	29	35	35	0	35	29	35	-6	38	31	31	0
10 非製造業	48	33	20	13	46	26	28	-2	53	16	31	-15
11 建設業	61	22	17	5	43	35	22	13	52	13	35	-22
12 運輸・通信業	37	53	11	42	42	16	42	-26	47	32	21	11
13 卸売・小売業	27	50	23	27	43	20	37	-17	37	27	37	-10
14 サービス業	39	38	23	15	30	22	48	-26	37	28	35	-7
15 その他	63	19	19	0	63	31	8	23	73	0	27	-27

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	平成28年10月～12月期				平成29年1月～3月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	98	17	93	23	94	1	96	4	1
2 製造業	98	4	62	18	61	0	90	10	2
3 食料品	100	8	-	-	-	-	100	0	3
4 衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	-	-	-	-	100	0	6
7 一般機械	100	0	100	50	100	0	100	0	7
8 電気機械	92	8	100	33	88	0	75	25	8
9 その他	100	0	83	33	100	0	83	17	9
10 非製造業	98	19	98	15	99	1	97	3	10
11 建設業	100	0	100	25	88	13	100	0	11
12 運輸・通信業	100	10	100	100	100	0	100	0	12
13 卸売・小売業	93	7	86	43	100	0	82	18	13
14 サービス業	96	17	100	20	100	0	100	0	14
15 その他	100	33	100	0	100	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成28年10月～12月期				平成29年1月～3月期				平成29年4月～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	52	32	17	15	52	20	27	-7	55	18	27	-9	1
2 製造業	37	38	24	14	42	21	36	-15	46	32	23	9	2
3 食料品	22	67	11	56	32	5	63	-58	41	47	12	35	3
4 衣服・その他	20	60	20	40	20	40	40	0	40	40	20	20	4
5 パルプ・紙	50	17	33	-16	33	50	17	33	40	20	40	-20	5
6 金属製品	75	25	0	25	75	0	25	-25	25	25	50	-25	6
7 一般機械	50	20	30	-10	40	40	20	20	44	22	33	-11	7
8 電気機械	39	27	33	-6	56	22	22	0	55	23	23	0	8
9 その他	35	29	35	-6	35	29	35	-6	50	31	19	12	9
10 非製造業	54	31	15	16	54	20	26	-6	57	16	27	-11	10
11 建設業	74	13	13	0	52	30	17	13	61	9	30	-21	11
12 運輸・通信業	42	37	21	16	53	11	37	-26	56	28	17	11	12
13 卸売・小売業	20	57	23	34	27	30	43	-13	39	29	32	-3	13
14 サービス業	42	28	30	-2	35	24	41	-17	36	28	36	-8	14
15 その他	75	25	0	25	81	13	6	7	80	0	20	-20	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成28年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	88	24	3	1	0	9	45	10	22	11	0	10
2 製造業	99	12	0	0	0	0	45	25	31	32	2	10
3 食料品	100	33	0	0	0	0	0	50	50	100	0	0
4 衣服・その他	67	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	50
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	0
8 電気機械	100	11	0	0	0	0	64	27	36	0	9	9
9 その他	100	0	0	0	0	0	83	17	0	17	0	17
10 非製造業	86	26	4	1	0	10	45	8	21	8	0	10
11 建設業	100	0	0	0	0	0	100	0	33	0	0	0
12 運輸・通信業	100	14	14	0	0	0	50	0	25	25	0	50
13 卸売・小売業	82	18	6	6	0	6	71	14	29	14	0	14
14 サービス業	94	44	6	0	0	0	68	21	37	11	0	11
15 その他	75	25	0	0	0	25	-	-	-	-	-	-

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成29年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	90	11	6	1	0	1	88	13	6	5	0	4
2 製造業	83	1	7	0	0	0	85	14	2	3	0	6
3 食料品	100	0	0	0	0	0	83	25	8	0	0	8
4 衣服・その他	50	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	75	25	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0
8 電気機械	86	0	14	0	0	0	86	14	0	0	0	14
9 その他	100	0	0	0	0	0	83	17	0	0	0	0
10 非製造業	91	13	5	2	0	2	88	12	7	5	0	4
11 建設業	86	29	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	100	50	0	0	0	0	71	0	14	29	0	0
13 卸売・小売業	78	11	22	11	0	11	69	15	8	0	0	8
14 サービス業	87	13	7	0	0	0	85	35	15	8	0	8
15 その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量								
	平成28年10月～12月期				平成29年1月～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	35	46	19	27	41	21	37	-16	1
2 食料品	22	67	11	56	33	6	61	-55	2
3 衣服・その他	20	40	40	0	20	60	20	40	3
4 パルプ・紙	50	33	17	16	33	33	33	0	4
5 金属製品	75	25	0	25	75	0	25	-25	5
6 一般機械	50	40	10	30	50	40	10	30	6
7 電気機械	36	42	21	21	48	24	27	-3	7
8 その他	29	35	35	0	35	29	35	-6	8

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成28年10月～12月期				平成29年1月～3月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	66	21	13	8	80	11	10	1	1
2 食料品	53	21	26	-5	74	11	16	-5	2
3 衣服・その他	100	0	0	0	75	25	0	25	3
4 パルプ・紙	50	50	0	50	100	0	0	0	4
5 金属製品	75	25	0	25	75	25	0	25	5
6 一般機械	70	0	30	-30	70	0	30	-30	6
7 電気機械	71	23	6	17	87	10	3	7	7
8 その他	75	13	13	0	75	13	13	0	8
9 卸売・小売業	70	27	3	24	87	13	0	13	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備				
	平成28年10月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	69	18	13	5	1
2 食料品	79	5	16	-11	2
3 衣服・その他	60	20	20	0	3
4 パルプ・紙	83	17	0	17	4
5 金属製品	50	50	0	50	5
6 一般機械	50	0	50	-50	6
7 電気機械	67	18	15	3	7
8 その他	65	29	6	23	8

■第9-1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成28年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	78	22	32	24	73	2	2	1	1	0
2 製造業	75	25	40	32	56	16	19	9	6	0
3 食料品	84	16	67	0	33	0	33	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	17	83	20	20	80	0	0	40	0	0
6 金属製品	50	50	50	100	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	91	9	100	100	100	100	100	100	100	0
8 電気機械	76	24	38	63	38	38	13	0	0	0
9 その他	88	12	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	79	21	31	22	76	0	0	0	0	0
11 建設業	83	17	25	25	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	74	26	40	0	80	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	80	20	50	50	33	0	0	0	0	0
14 サービス業	90	10	33	17	83	0	0	0	0	0
15 その他	69	31	20	20	80	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成28年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	69	31	30	35	73	1	2	5	1	1
2 製造業	64	36	32	40	61	6	15	10	5	11
3 食料品	68	32	33	33	50	0	17	17	0	0
4 衣服・その他	40	60	100	33	33	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	17	83	20	20	80	0	0	20	20	0
6 金属製品	50	50	50	100	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	73	27	67	0	67	33	33	0	0	0
8 電気機械	79	21	14	43	43	14	29	0	0	29
9 その他	65	35	33	50	100	0	0	17	17	17
10 非製造業	70	30	30	34	74	0	0	4	0	0
11 建設業	91	9	50	50	50	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	58	42	38	0	75	0	0	13	0	0
13 卸売・小売業	83	17	60	60	60	0	0	0	0	0
14 サービス業	84	16	10	20	90	0	0	10	0	0
15 その他	50	50	25	38	75	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	75	25	40	37	75	0	1	3	1	5
2 製造業	70	30	50	36	74	3	11	0	5	5
3 食料品	79	21	50	25	75	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	80	20	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	50	33	67	100	0	33	0	0	0
6 金属製品	25	75	33	33	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	82	18	50	0	50	0	0	0	0	0
8 電気機械	70	30	50	40	40	10	30	0	0	0
9 その他	76	24	75	50	100	0	0	0	25	25
10 非製造業	76	24	38	37	75	0	0	3	0	5
11 建設業	91	9	100	50	0	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	79	21	25	0	100	0	0	0	0	25
13 卸売・小売業	83	17	20	40	60	0	0	20	0	20
14 サービス業	83	17	36	27	91	0	0	0	0	0
15 その他	63	38	33	50	83	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成28年10月～12月期				平成29年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	73	13	15	-2	70	13	18	-5
2 製造業	56	15	28	-13	60	15	25	-10
3 食料品	58	16	26	-10	63	11	26	-15
4 衣服・その他	80	0	20	-20	80	0	20	-20
5 パルプ・紙	67	17	17	0	83	17	0	17
6 金属製品	75	25	0	25	75	25	0	25
7 一般機械	50	20	30	-10	50	20	30	-10
8 電気機械	42	15	42	-27	42	15	42	-27
9 その他	59	12	29	-17	65	18	18	0
10 非製造業	75	13	13	0	71	12	16	-4
11 建設業	87	9	4	5	87	0	13	-13
12 運輸・通信業	74	11	16	-5	68	11	21	-10
13 卸売・小売業	66	7	28	-21	68	4	29	-25
14 サービス業	76	10	15	-5	71	6	23	-17
15 その他	75	19	6	13	69	25	6	19

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成28年11月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人件費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	2	6	1	57	1	2	2	54	37	0	15	13	20	1	9
2 製 造 業	6	10	1	38	1	4	9	39	44	0	34	25	13	5	2
3 食料品	5	21	0	53	0	5	21	37	21	0	5	63	0	0	0
4 衣服・その他	20	20	0	20	0	0	0	20	40	0	40	40	60	0	0
5 パルプ・紙	0	0	0	17	0	0	0	67	33	0	50	33	17	17	0
6 金属製品	25	0	0	0	0	0	0	25	75	0	50	0	25	0	0
7 一般機械	0	20	0	70	10	10	0	10	30	0	20	20	10	10	0
8 電気機械	3	6	3	45	0	3	6	30	55	0	42	3	27	6	3
9 その他	6	6	0	24	0	6	6	59	59	0	53	6	0	6	6
10 非製造業	1	5	1	60	1	2	0	56	36	0	12	11	21	1	10
11 建設業	0	0	0	82	0	5	0	36	23	0	5	27	41	0	0
12 運輸・通信業	0	0	0	76	6	6	0	12	18	0	12	24	35	0	0
13 卸売・小売業	3	0	0	43	3	3	3	77	47	0	13	10	20	0	3
14 サービス業	2	7	2	78	0	2	0	52	46	0	19	15	28	2	0
15 その他	0	8	0	42	0	0	0	67	33	0	8	0	8	0	25

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	79	8	14	13	13	48	16	35	0	21	41	27	5	31	32
2 製 造 業	69	18	13	35	5	58	0	67	0	11	0	48	3	38	0
3 食料品	68	5	26	0	0	100	0	60	0	40	0	50	0	50	0
4 衣服・その他	80	0	20	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
5 パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0	-	-	-	-	100	0	0	0
6 金属製品	50	50	0	100	0	0	0	-	-	-	-	100	0	0	0
7 一般機械	50	50	0	20	20	60	0	-	-	-	-	20	20	60	0
8 電気機械	69	23	9	63	13	25	0	100	0	0	0	73	9	18	0
9 その他	76	12	12	0	0	100	0	100	0	0	0	50	0	50	0
10 非製造業	80	6	14	10	15	47	19	30	0	22	47	24	5	30	39
11 建設業	96	0	4	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運輸・通信業	79	11	11	0	0	0	100	50	0	50	0	25	0	25	50
13 卸売・小売業	77	10	13	0	33	67	0	50	0	50	0	28	14	57	0
14 サービス業	91	5	5	33	33	0	33	0	0	0	100	17	17	0	67
15 その他	69	6	25	0	0	100	0	50	0	0	50	40	0	19	40

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	89	11	68	21	7	0	4	1
2 製造業	74	26	63	25	8	0	4	2
3 食料品	79	21	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	4
5 パルプ・紙	67	33	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	50	50	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	30	70	57	29	14	0	0	7
8 電気機械	79	21	29	43	14	0	14	8
9 その他	88	12	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	97	3	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	95	5	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成28年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7103 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成28年11月1日
提出期限	平成28年11月10日(木)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は				
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は				
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は				増減要因	10～12月期	
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は					1～3月期	
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は				増減要因 (2つ以内)	10～12月期					
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は					1～3月期					
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は										

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
平成28年 7～9月期は										
平成28年 10～12月期は										
平成29年 1～3月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成28年10月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は			
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は			

製造業の事業所のみ御回答ください

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は			
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は			

製造業と卸・小売業の事業所のみ御回答ください

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は			
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/>	生産設備過剰	<input type="checkbox"/>	生産設備不足	<input type="checkbox"/>	人手過剰	<input type="checkbox"/>	人手不足
<input type="checkbox"/>	代金回収難	<input type="checkbox"/>	金利負担増	<input type="checkbox"/>	原材料不足	<input type="checkbox"/>	競争激化
<input type="checkbox"/>	売上・受注不振	<input type="checkbox"/>	仕入商品不足	<input type="checkbox"/>	製品・販売価格安	<input type="checkbox"/>	原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/>	人件費増大	<input type="checkbox"/>	円高	<input type="checkbox"/>	円安		

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

鳥取県